

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	188,371,901	133,330,317	実質収支比率	6.3	5.1		
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	180,740,006	127,326,398	経常収支比率	90.9	91.2		
					首都	○	歳入歳出差引	7,631,895	6,003,919	(※1)	(94.5)	(94.9)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,529,674	2,008,183	標準財政規模	81,265,849	78,762,264		
					中部	×	実質収支	5,102,221	3,995,736	財政力指数	0.96	0.96		
人口	令和2年国調(人)	426,468	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,106,485	-450,228	公債費負担比率	10.0	11.1		
	平成27年国調(人)	413,954			過疎	×	積立金	4,010	3,610	健全化判断比率				
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	428,587	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	418,773	第1次	2,221	2,296	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,889,505	-446,618	実質公債費比率	2.5	2.2	
	令02.01.01(人)	424,920		1.3	1.3									
	うち日本人(人)	415,171	第2次	33,241	32,243									
	増減率(%)	0.9		18.8	18.5									
	うち日本人(%)	0.9	第3次	141,545	139,571									
面積(km ²)	114.74	80.0		80.2										
人口密度(人/km ²)	3,717													
世帯数(世帯)	188,022													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	87,822,580	89,230,562			
	市区町村長	1	9,610	一般職員等(※6)	一般職員	2,460	7,234,860	2,941	うち公的資金	57,122,936	60,080,858			
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	461	1,359,950	2,950	債務負担行為額(支出予定額)	33,657,582	31,544,712			
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	106	330,508	3,118	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,680		教育公務員	108	393,004	3,639	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640			
	議会副議長	1	5,970		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	11,725,719	12,721,709			
	議会議員	34	5,770		合計	2,568	7,627,864	2,970	積立金現在高	-	-			
						ラスパイレ指数		102.7		減債基金				
										その他特定目的基金	22,860,332	22,946,955		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	柏市まちづくり公社			
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市みどりの基金	○		
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市医療公社	○		
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	ディー・エス・ケイ			
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市土地開発公社			
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しょうなん			
								(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)					
								(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合					
								(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	69,218,634	36.7	63,796,633	81.1	普通税	62,303,873	90.0	413,478
地方譲与税	846,226	0.4	846,226	1.1	法定普通税	62,303,873	90.0	413,478
利子割交付金	55,339	0.0	55,339	0.1	市町村民税	33,412,049	48.3	413,478
配当割交付金	331,488	0.2	331,488	0.4	個人均等割	773,541	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	403,862	0.2	403,862	0.5	所得割	28,832,506	41.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,252,979	1.8	-
地方消費税交付金	8,783,494	4.7	8,783,494	11.2	法人税割	2,553,023	3.7	413,478
ゴルフ場利用税交付金	18,470	0.0	18,470	0.0	固定資産税	25,917,560	37.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,883,625	37.4	-
自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0	軽自動車税	563,998	0.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,410,266	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	103,075	0.1	103,075	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	356,083	0.2	356,083	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	541,336	0.3	541,336	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	478,493	0.3	478,493	0.6	目的税	6,914,761	10.0	-
自動車税減収補填特例交付金	48,848	0.0	48,848	0.1	法定目的税	6,914,761	10.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	13,995	0.0	13,995	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,193,486	1.7	2,843,472	3.6	事業所税	1,492,761	2.2	-
普通交付税	2,843,472	1.5	2,843,472	3.6	都市計画税	5,422,000	7.8	-
特別交付税	330,717	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	19,297	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	83,851,516	44.5	78,079,501	99.2	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	51,890	0.0	51,890	0.1	合計	69,218,634	100.0	413,478
分担金・負担金	1,045,763	0.6	-	-				
使用料	1,388,253	0.7	233,402	0.3				
手数料	1,021,178	0.5	12,558	0.0				
国庫支出金	73,167,039	38.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	152,084	0.1	152,084	0.2				
都道府県支出金	9,193,642	4.9	-	-				
財産収入	229,360	0.1	65,527	0.1				
寄附金	206,186	0.1	-	-				
繰入金	3,401,003	1.8	-	-				
繰越金	4,003,919	2.1	-	-				
諸収入	2,548,989	1.4	84,047	0.1				
地方債	8,111,079	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,100,000	1.6	-	-				
歳入合計	188,371,901	100.0	78,679,009	100.0				

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	98.7	96.9	98.9	97.1
(%)	年	98.6	96.3	98.6	96.4
		98.7	97.4	99.0	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,256,517	実質収支	217,077
下水道	2,700,000	再差引収支	114,344
病院	353,777	加入世帯数(世帯)	57,212
介護サービス	114,000	被保険者数(人)	86,272
市場	86,000	被保険者	99
国民健康保険	2,395,460	1人当り	1
その他	8,607,280	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	658,264	0.4	6,908	658,106	
総務費	52,544,126	29.1	230,408	7,740,378	
民生費	59,592,891	33.0	1,080,120	30,143,723	
衛生費	12,968,176	7.2	607,233	10,542,383	
労働費	54,171	0.0	-	50,456	
農林水産業費	1,011,812	0.6	286,996	624,748	
商工費	3,616,192	2.0	2,014	2,404,637	
土木費	11,777,278	6.5	5,031,667	8,508,284	
消防費	4,918,702	2.7	375,842	4,736,559	
教育費	23,560,009	13.0	8,097,915	15,180,175	
災害復旧費	123,521	0.1	-	29,558	
公債費	9,914,864	5.5	-	9,853,277	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	180,740,006	100.0	15,719,103	90,472,284	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	73,829,175	40.8	44,546,933	43,224,650	52.9
人件費	24,447,856	13.5	21,951,382	21,548,880	26.4
うち職員給	14,563,605	8.1	12,971,146	-	-
扶助費	39,466,459	21.8	12,742,278	11,822,497	14.5
公債費	9,914,860	5.5	9,853,273	9,853,273	12.0
元利償還金	9,914,857	5.5	9,853,270	9,853,270	12.0
内 うち元金	9,519,061	5.3	9,457,474	9,457,474	11.6
訳 うち利子	395,796	0.2	395,796	395,796	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	91,068,207	50.4	39,462,834	31,120,734	38.1
物件費	23,055,346	12.8	18,679,898	16,234,657	19.9
維持補修費	1,281,961	0.7	1,249,957	1,249,957	1.5
補助費等	52,715,452	29.2	9,009,290	4,729,945	5.8
うち一部事務組合負担金	1,210,505	0.7	1,210,501	1,175,397	1.4
繰出金	11,176,874	6.2	9,190,038	8,774,569	10.7
積立金	318,390	0.2	34,355	-	-
投資・出資金・貸付金	2,520,184	1.4	1,299,296	131,606	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,842,624	8.8	6,462,517	-	-
うち人件費	795,553	0.4	795,553	-	-
普通建設事業費	15,719,103	8.7	6,432,959	-	-
うち補助	4,709,878	2.6	761,844	-	-
うち単独	10,462,848	5.8	5,557,710	-	-
災害復旧事業費	123,521	0.1	29,558	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	180,740,006	100.0	90,472,284	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 千葉県各市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	187,961	180,518	7,443	4,936	3,401	84,755	
2 印刷製本費等基金(印刷製本口土地改良費等特別会計)	1,230	1,131	99	77	361	2,948	
3 学校給食センター事業特別会計	498	435	63	63	256	2	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	65	38	26	26	21	136	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(統計)	188,372	180,740	7,632	5,102		87,840	

*一般会計等の(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	36,441	36,224	217	217	2,719				
2 介護保険事業特別会計	29,135	28,050	1,084	1,084	4,313				
3 後期高齢者医療事業特別会計	5,803	5,755	48	48	856				
4 介護老人保健施設事業特別会計	138	127	11	11	114	664	549		
5 水道事業会計	8,322	6,576	1,746	10,825	5	4,063	4		法適用企業
6 下水道事業会計	9,684	9,302	382	5,041	1,522	33,653	6,327		法適用企業
7 病院事業会計	324	412	▲ 88	2,298	242	650	376		法適用企業
8 公設総合地方卸売市場事業特別会計	1,741	1,598	142	142	86	1,504	820		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				19,687		40,534	8,076		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,968	21,813	155	155	90			
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県立印刷製本センター特別会計)	192	133	58	58				
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県立印刷製本センター特別会計)	76	71	5	5	1			
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県立印刷製本センター特別会計)	111	74	38	38				
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県立印刷製本センター特別会計)	2,548	2,213	335	335	138			
6 千葉県市町村総合事務組合(千葉県立印刷製本センター特別会計)	659,115	635,247	23,868	23,868	3,257			
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県立印刷製本センター特別会計)	11,941	10,009	1,932	12,553	3	27,383		法適用企業
8 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	3,394	3,272	122	121	40	785	289	
9 千葉県中部地区総合事務組合(一般会計)	851	796	55	55	20	948	475	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				37,188		29,116	764	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方

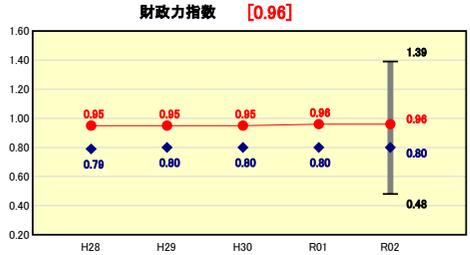
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	428,587人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	418,773人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	188,371,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	180,740,006千円		
実質収支	5,102,221千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市
標準財政規模	81,265,849千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
地方債現在高	87,822,580千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

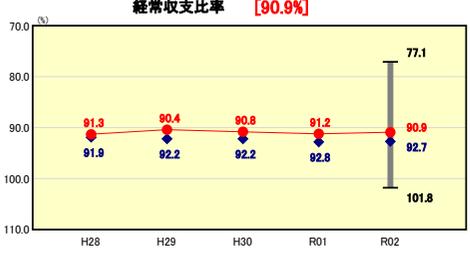


類似団体内順位 7/80 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

基準財政需要額において高齢者保健福祉費や社会福祉費等が増加した一方、基準財政収入額において固定資産税や地方消費税交付金等が増加したことから、単年度、3ヵ年平均ともに指数は前年度からほぼ横ばいとなっているため、指数は類似団体平均を上回っているが、近年はほぼ横ばいになっているため、歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

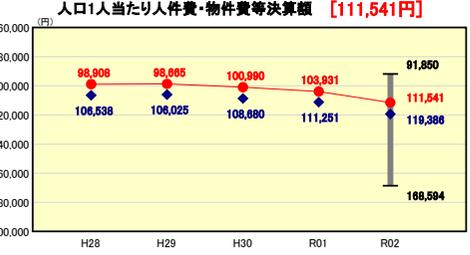


類似団体内順位 21/80 全国平均 93.1 千葉県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

人件費等が増加したものの、個人市民税や固定資産税等の市税や地方消費税交付金等の増加がそれを上回ったことから、対前年度比0.3ポイントの減少となった。
 前年度に比べ数値は改善したものの、依然高水準で硬直化していることから、引き続き、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取組を進め、経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

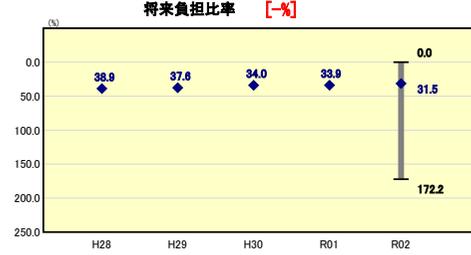


類似団体内順位 20/80 全国平均 145,817 千葉県平均 132,795

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員制度への移行により、物件費が減少したものの、期末手当支給開始等もあり、人件費の増加がそれを上回ったことから、結果として人口1人当たりの決算額は増加した。
 人口1人当たりの決算額は、平成30年度以降、増減の傾向にあり、今後も物件費の増加等が見込まれるため、引き続き、経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

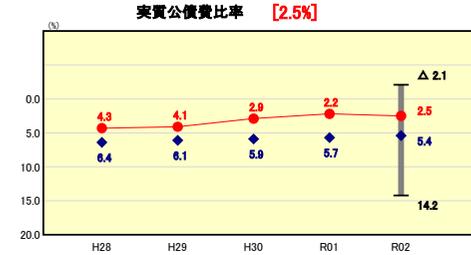


類似団体内順位 1/80 全国平均 24.9 千葉県平均 35.1

将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことによる地方債残高の減少や、土地開発公社からの買い戻しを計画的に進めてきたことなどから、将来負担額は減少した。その結果、充当可能財源等の額が将来負担額を上回った。
 今後も将来負担に留意した借入や、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買い戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 12/80 全国平均 5.7 千葉県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄

公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額のうち、土地開発公社からの用地買い戻しに係る財源について、交付税措置のない地方債の借入を抑制した結果、一般財源による負担額が増加したことにより、実質公債費比率は増加した。
 類似団体との比較では低い水準にあるが、引き続き、地方債の新規発行額の抑制に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 22/80 全国平均 8.16 千葉県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

子育て支援や教育に係る施策の拡充や、福祉分野での業務量増加に対応するため、ここ数年、職員総数は増加傾向にある。
 一方で、技能労働者の退職者不補充や、業務・組織の見直し・縮小などにも継続して取り組んでおり、市の人口が増加していることもあって、人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。
 今後も、新型コロナウイルス感染症対策等、行政需要の増加が見込まれるところであるが、業務の委託化や業務プロセスの見直し・改善とICTの活用等を進めていくことで、職員数の増加の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

現行の給料表は一部高位の号給において国よりも高くなっている。
 また、高位号給である職員の定年等での退職や低位号給である職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの、依然として高位号給の職員が多いため、昨年よりも数値が上回っている。
 今後も人事院勧告に準拠した見直しを基本に、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

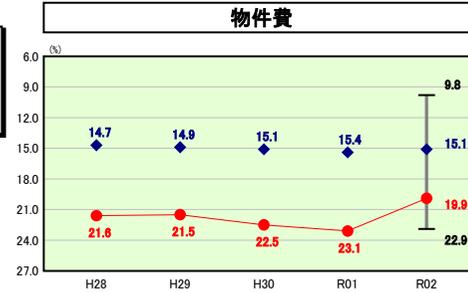
千葉県柏市

経常収支比率の分析

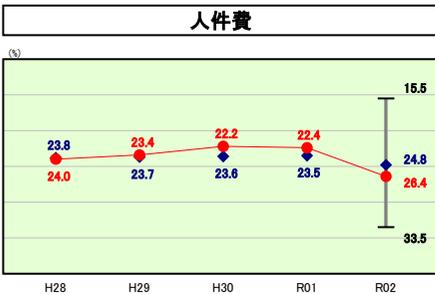
人口	428,587	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	418,773	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	188,371,901	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	180,740,006	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	5,102,221	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	81,265,849	千円			
地方債現在高	87,822,580	千円			



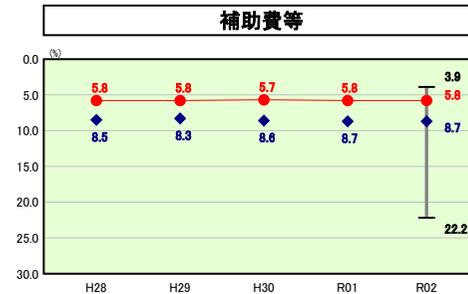
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 会計年度任用職員制度への移行により、比率は3.2ポイント減少したが、市民サービスの向上と行政コストの削減を図るため、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も、事務事業コストの削減等により物件費の抑制に努める。



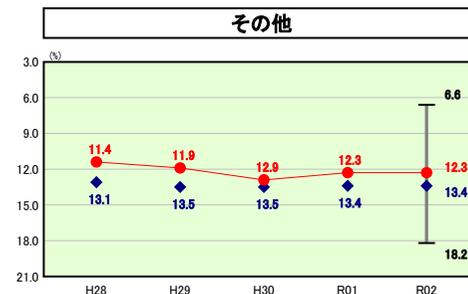
人件費の分析欄
 職員定数の適正化や人事院勧告に準じた給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあったが、令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行により、比率は4.0ポイント増加し、類似団体平均と比較しても、高い水準となっている。
 引き続き、定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



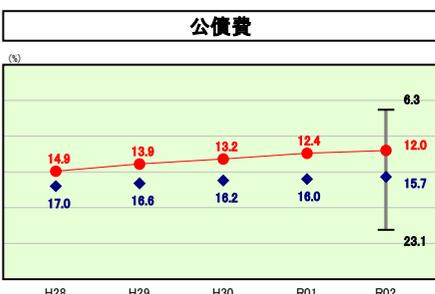
補助費等の分析欄
 補助金の見直し等の効果によりほぼ横ばいで推移している。令和2年度は、経常経費充当一般財源等の決算額が微増に留まったため、結果的に構成比は横ばいとなった。
 補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。



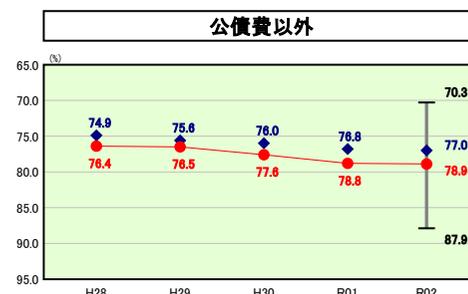
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準にあり、比率も減少していることから、引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 主な支出は、特別会計等への繰入金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金等が増加した。一方で、上水道事業会計資金が減少したこと等により、全体としては比率が横ばいとなった。



公債費の分析欄
 地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の削減を図っており、前年度比で0.4ポイント減少した。
 類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しており、引き続き地方債の新規発行を抑制し、将来負担に留意した借入に努める。



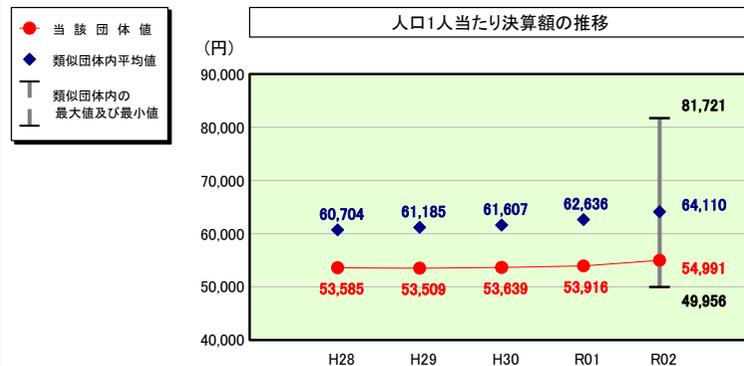
公債費以外の分析欄
 人件費等が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,447,856	57,043	62,265	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	100,676	235	1,645	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	688	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,006	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	795,553	1,856	1,357	▲ 36.8
▲退職金	▲ 1,775,811	▲ 4,143	▲ 3,875	▲ 6.9
合計	23,568,274	54,991	64,110	▲ 14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	6.37	▲ 0.38
ラスパイレース指数	102.7	99.7	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

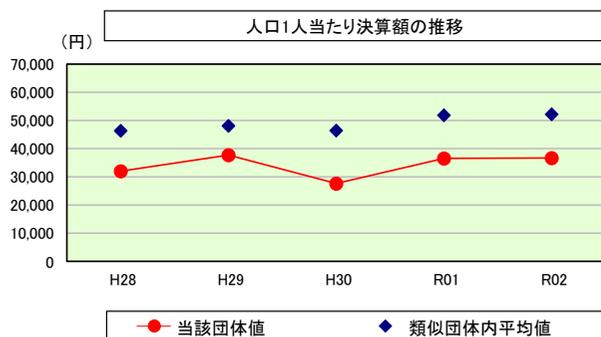


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,941,634	23,196	36,503	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,029,438	2,402	8,582	▲ 72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,940	210	400	▲ 47.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,431,749	5,674	747	659.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,755,267	▲ 6,429	▲ 7,844	▲ 18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,127,867	▲ 18,964	▲ 28,367	▲ 33.1
合計	2,609,627	6,089	10,099	▲ 39.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	13,203,879	31,995	▲ 20.2	46,395	▲ 8.8	▲ 11.4
うち単独分	6,985,835	16,928	▲ 13.7	26,304	▲ 5.4	▲ 8.3
H29	15,709,200	37,723	▲ 17.9	48,088	▲ 3.6	14.3
うち単独分	8,032,735	19,289	▲ 13.9	25,183	▲ 4.3	18.2
H30	11,610,988	27,643	▲ 26.7	46,457	▲ 3.4	▲ 23.3
うち単独分	6,249,440	14,879	▲ 22.9	24,020	▲ 4.6	▲ 18.3
R01	15,525,145	36,537	▲ 32.2	51,849	11.6	20.6
うち単独分	9,944,990	23,404	▲ 57.3	26,326	9.6	▲ 47.7
R02	15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
過去5年間平均	14,353,663	34,115	0.7	48,996	0.7	0.0
うち単独分	8,335,170	19,782	7.8	25,728	▲ 0.6	8.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

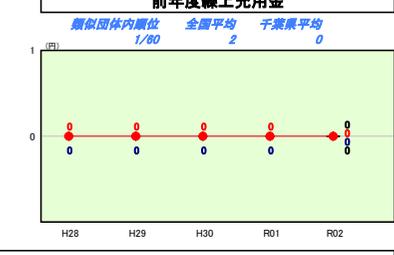
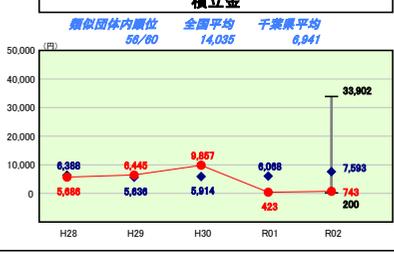
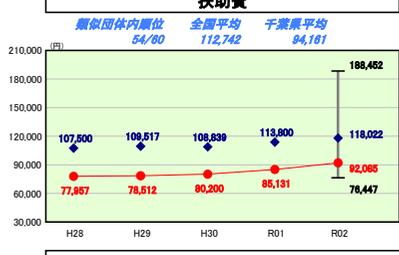
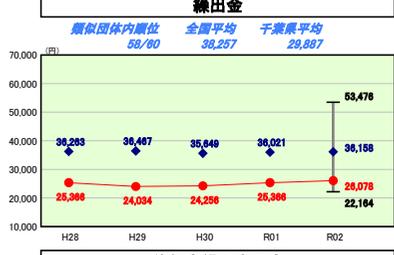
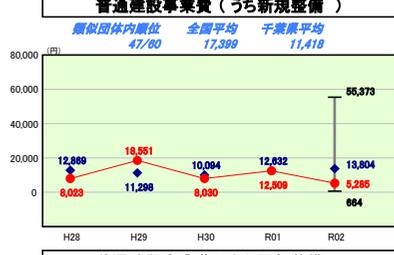
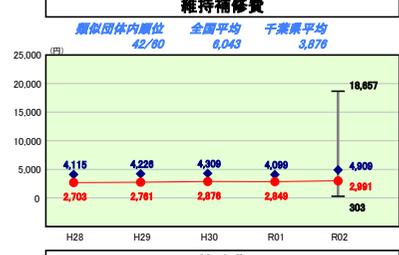
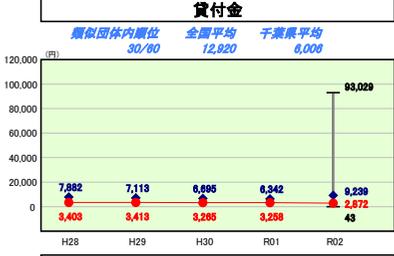
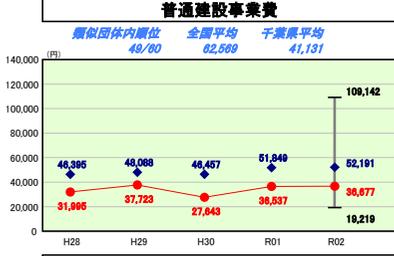
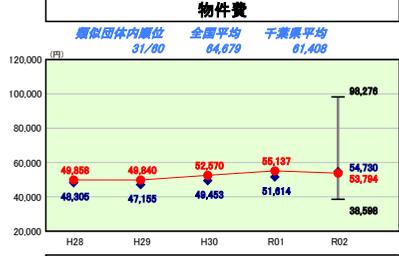
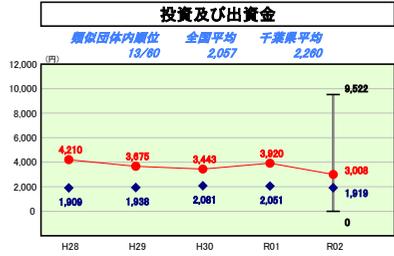
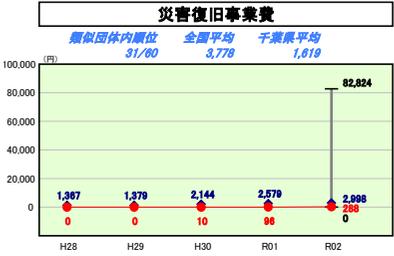
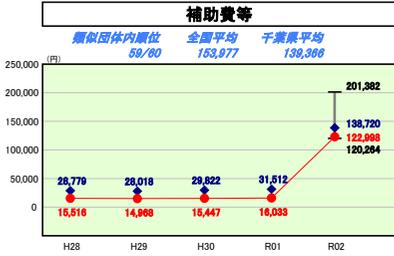
令和2年度

千葉県柏市

人口	428,587人(※3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	418,773人(※3.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実収公債費比率	2.5%
歳入総額	188,371,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	180,740,006千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市
実収収支	8,102,221千円	(年度毎)	
標準財政規模	81,265,849千円		
地方債現在高	87,822,580千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金の支給により、補助費等が大幅に増加している。
 扶助費について、類似団体平均より低い水準とはなっているものの、増加傾向にあるため、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

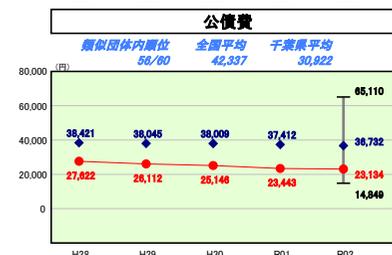
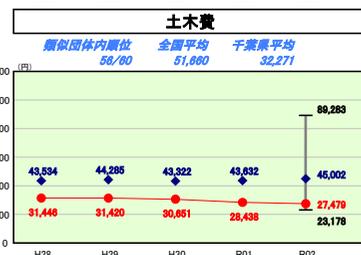
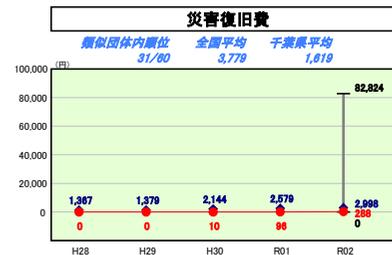
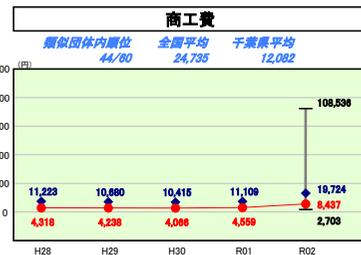
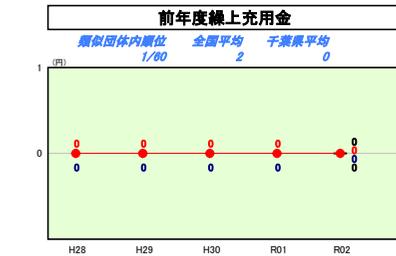
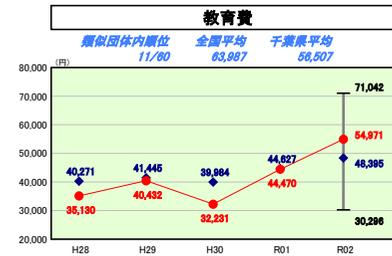
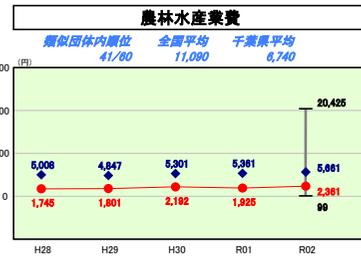
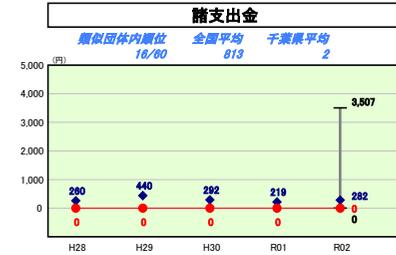
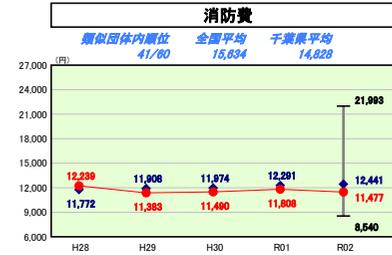
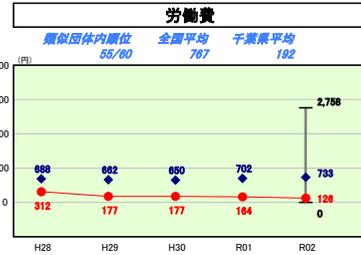
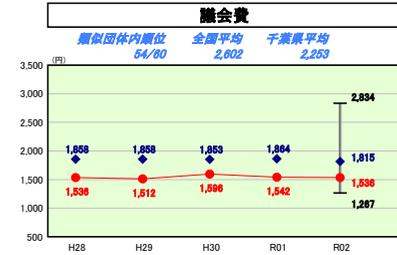
令和2年度

千葉県柏市

人口	428,587人(第3.1.1欄在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	418,773人(第3.1.1欄在)	通算実収赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実収公債費比率	2.5%
歳入総額	188,371,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	180,740,006千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市
実収取支	5,102,221千円	(年度毎)	
標準財政規模	81,265,849千円		
地方債現在高	87,822,580千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

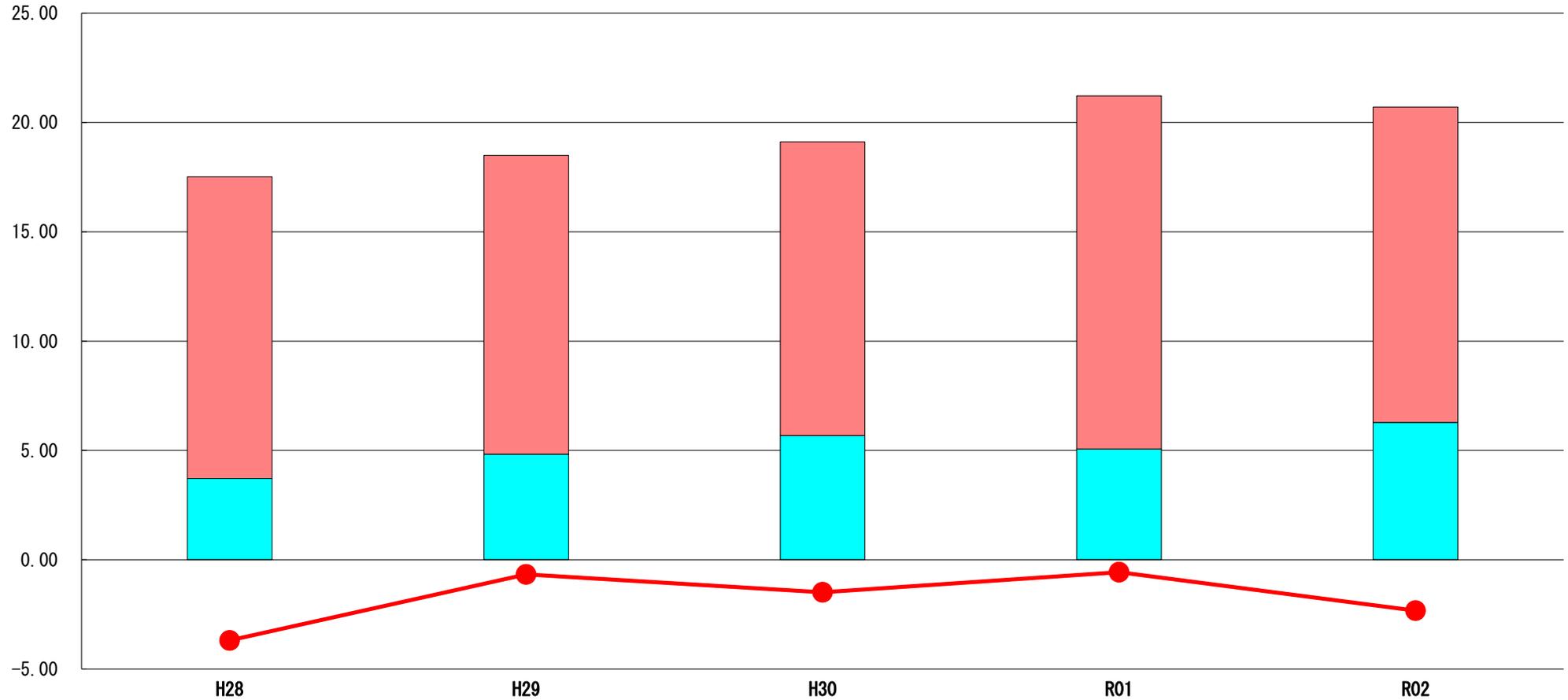
類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金の支給により、総務費が大幅に増加している。
 また、GIGAスクール環境整備・活用推進事業により、教育費も増加となっている。
 民生費について、類似団体平均より低い水準となっているものの、増加傾向にあるため、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.80	13.67	13.44	16.15	14.43
 実質収支額		3.72	4.83	5.68	5.07	6.28
 実質単年度収支		▲ 3.69	▲ 0.67	▲ 1.49	▲ 0.57	▲ 2.33

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金残高は増加傾向であったが、今後の公共施設の老朽化に備え、公共施設整備基金の充実を図ることとしたことなどから、平成27年度は取り崩し額が上回り、その後は編入額と同額程度の取り崩しを行っている。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症に対する財源確保のため、財政調整基金の取崩を行わなかったが、令和2年度は、感染症対策に重点的に取り組んだこと等により、30億円の取崩を行ったため、基金残高が減少している。

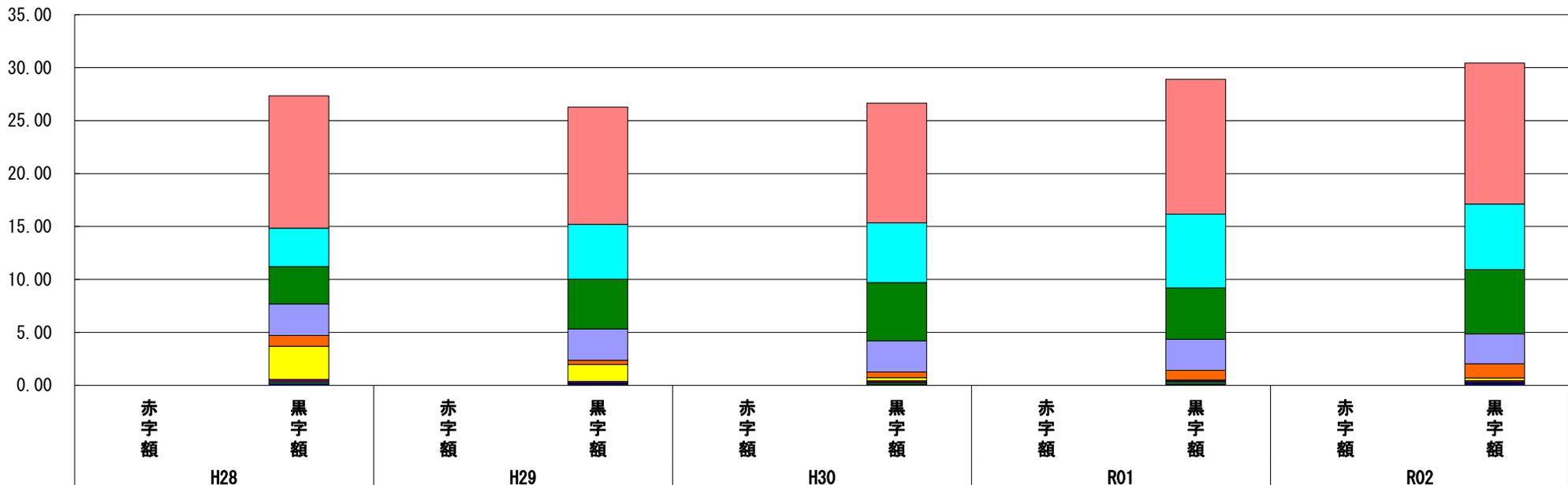
一方で、実質収支額は、市税収入の増加等により、前年度に比べ、増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.49	11.07	11.30	12.74	13.31
下水道事業会計		3.64	5.18	5.65	6.97	6.20
一般会計		3.52	4.69	5.49	4.85	6.07
病院事業会計		2.98	2.97	2.95	2.94	2.82
介護保険事業特別会計		1.02	0.39	0.54	0.92	1.33
国民健康保険事業特別会計		3.14	1.61	0.30	0.06	0.26
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.26	0.14	0.17	0.15	0.17
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.13	0.09	0.14	0.16	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.13	0.11	0.12	0.18

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

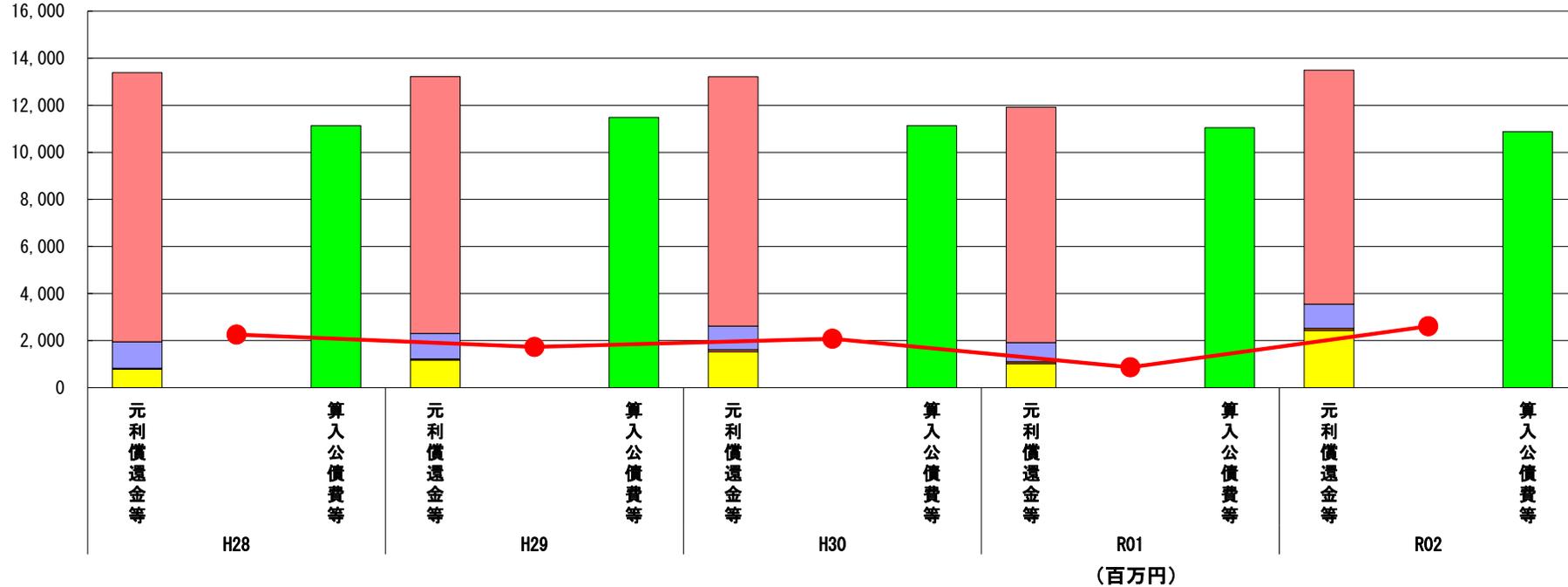
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県柏市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,442	10,916	10,594	10,001	9,942
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,123	1,080	1,005	813	1,029
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	49	91	79	90
	債務負担行為に基づく支出額		780	1,173	1,522	1,024	2,432
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,134	11,486	11,133	11,049	10,883
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,257	1,732	2,079	868	2,610

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しており、平成28年度以降は、借換債を当初予算のとおり起債したことや、債務残高の減少により、実質公債費比率の分子も減少傾向にあったが、令和2年度は、債務負担行為に基づく支出額のうち、土地開発公社からの用地買戻しに係る財源について、交付税措置のない地方債の借入を抑制した結果、一般財源による負担額が増加したことにより、実質公債費比率は増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

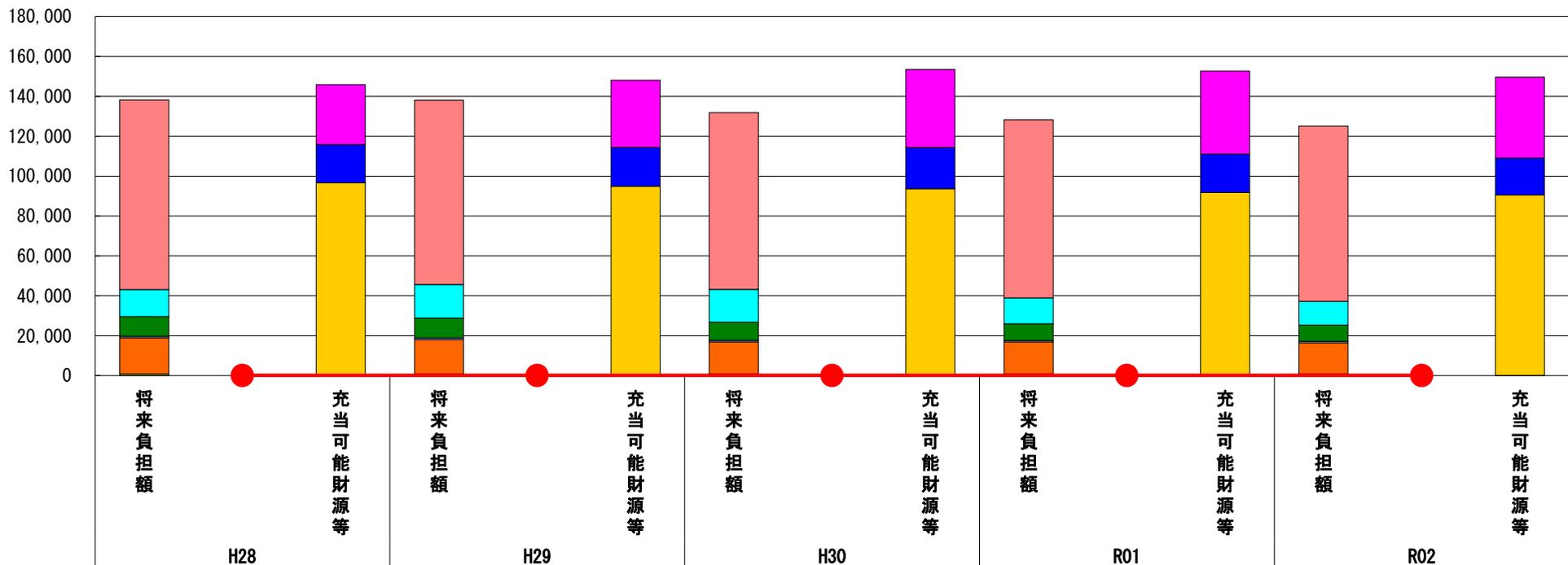
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		94,998	92,384	88,561	89,275	87,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,564	16,876	16,512	13,033	11,902
	公営企業債等繰入見込額		9,848	9,918	9,039	8,310	8,132
	組合等負担等見込額		843	873	782	756	765
	退職手当負担見込額		18,066	17,122	16,100	16,079	15,631
	設立法人等の負債額等負担見込額		861	861	816	793	830
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,017	33,739	39,202	41,585	40,525
	充当可能特定歳入		19,197	19,407	20,609	19,263	18,546
	基準財政需要額算入見込額		96,637	94,949	93,691	91,842	90,524
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,670	▲ 10,062	▲ 21,693	▲ 24,444	▲ 24,494

分析欄

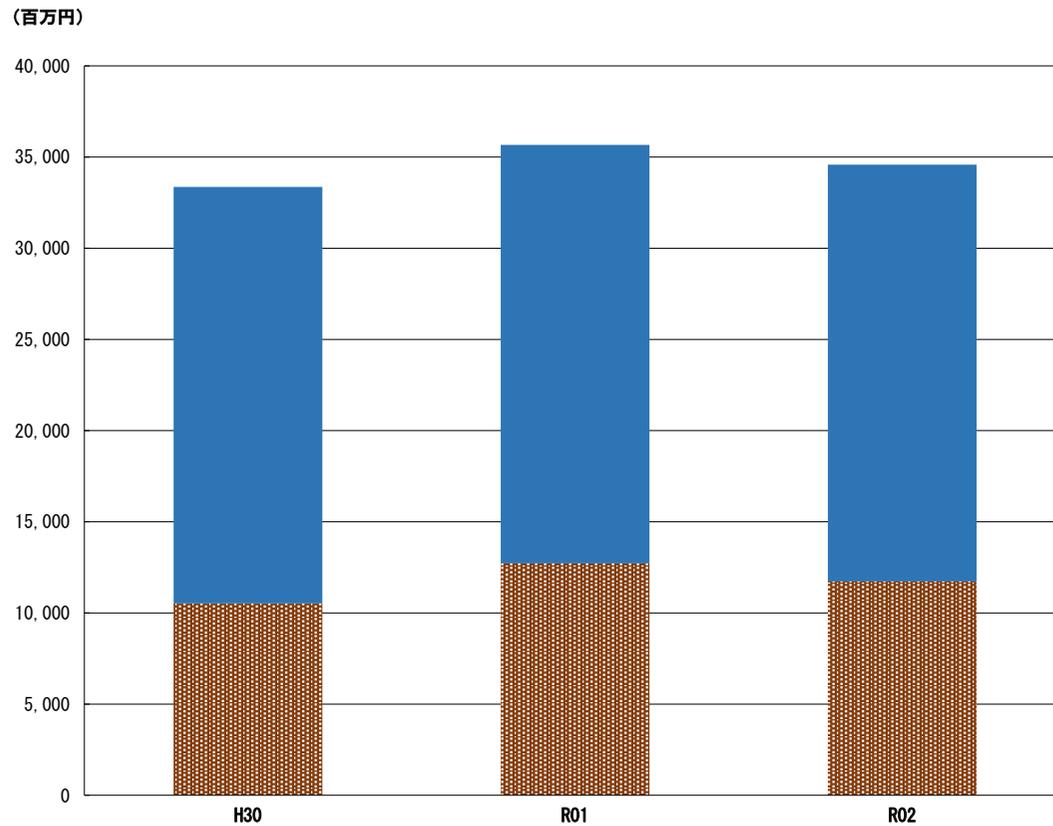
平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため、地方債現在高は減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額が大きく減少したことや、職員の新陳代謝の影響等で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等について、令和2年度は、感染症対策に重点的に取り組んだこと等により、財政調整基金30億円の取崩を行ったため、充当可能基金が減少している。

結果として、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		10,518	12,722	11,726
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		22,844	22,947	22,860
公共施設整備基金		17,580	17,581	17,581
都市整備基金		2,992	2,983	2,965
職員退職手当基金		1,813	1,813	1,700
寄附基金		454	548	568
森林環境譲与税基金		0	16	38
基金残高合計		33,362	35,669	34,586

令和2年度

千葉県柏市

基金全体

(増減理由)

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症に対する財源確保のため、財政調整基金の取崩を行わなかったが、令和2年度は、感染症対策に重点的に取り組んだこと等により、30億円の取崩を行ったため、基金残高全体では約11億円の減少となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策が本格化する中で、新型コロナウイルス感染症の動向次第により、経済活動の停滞による市税収入への影響も懸念されるため、今後の各施設の個別施設計画を策定する上で、改めて必要となる財源を整理していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度実質収支の1/2以上となる20億円を積み立て、一方で新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組んだこと等により30億円の取崩を行ったため、全体で約10億円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後については、現在の残高である100億円程度の規模を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源に充当
- 都市整備基金：良好な都市環境の整備図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進

(増減理由)

- 都市整備基金：区画整理事業等のため、約9,000万円を取り崩し、約7,000万円を積み立てたことにより、全体で約2,000万円減少
- 職員退職手当基金：職員退職手当支給のため、約1億円を取り崩したことにより減少

(今後の方針)

公共施設整備基金：公共施設総合管理計画の中で、今後10年間で必要となる一般財源を約200億円としており、現時点ではそれを積み立てるの目安としている。今後、各施設の個別施設計画を策定していく中で、改めて必要となる財源を整理していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

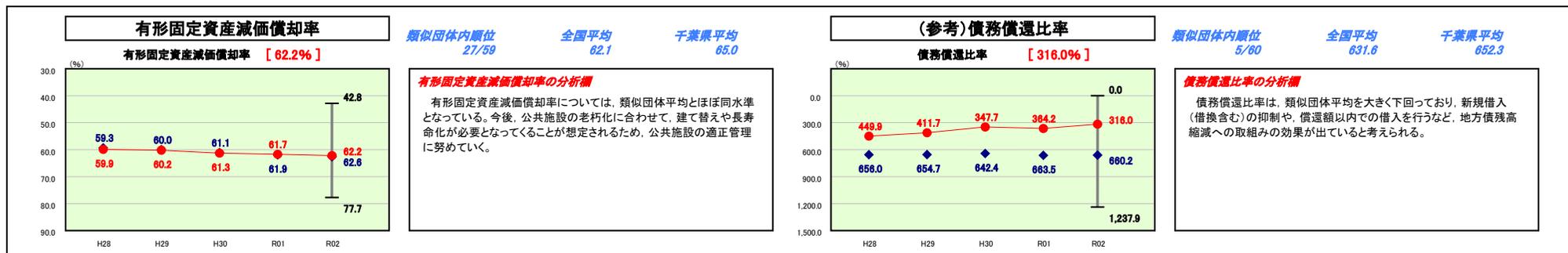
令和2年度

千葉県柏市

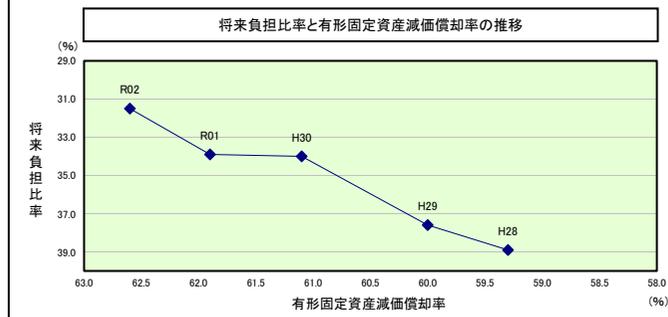
人口	428,587人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	418,773人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	188,371,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	180,740,006千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	5,102,221千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	81,265,849千円		
地方債現在高	87,822,580千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



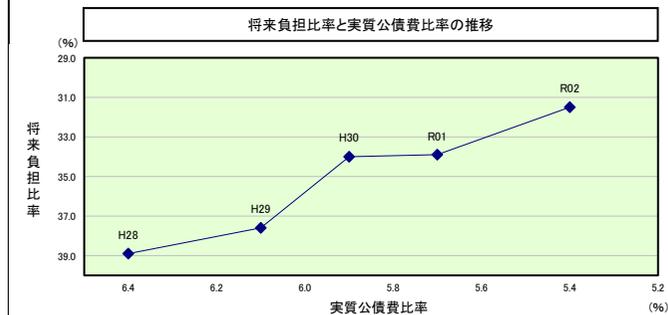
分析欄

地方債残高縮減への取組みにより、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となることが想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用を図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.9	60.2	61.3	61.7	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率どちらも類似団体平均を大きく下回っている。これは、新規借入(借換含む)の抑制や償還額以内での借入を行うなど、これまでの地方債残高縮減への取組みや、職員の世代交代による退職手当引当金の減少の結果であると考えられる。令和2年度においては、地方債の新規借入(借換含む)の抑制が進み、地方債が14億円減少した。今後、公共施設の老朽化対策を要する状況が続く見通しではあるが、将来世代への負担が増加しないよう努めたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.3	4.1	2.9	2.2	2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

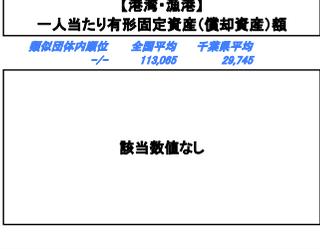
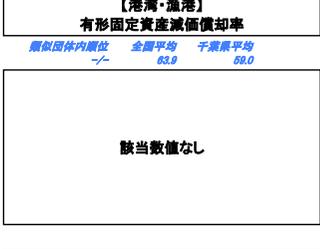
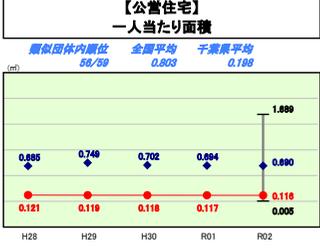
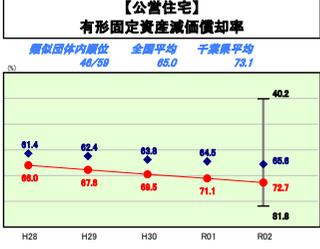
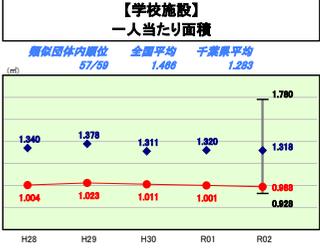
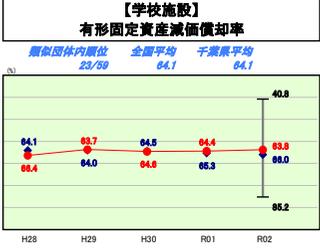
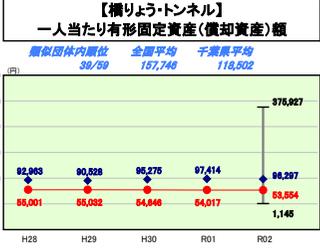
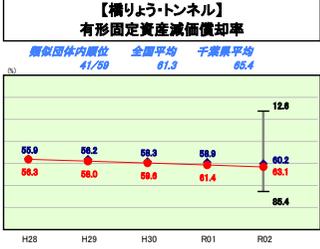
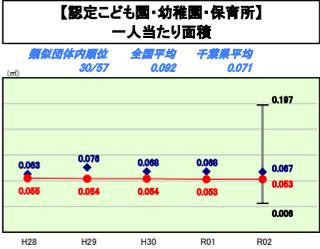
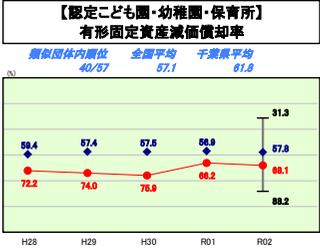
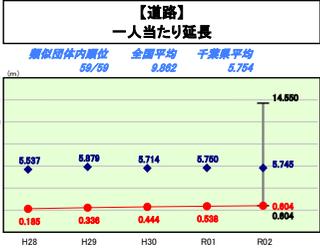
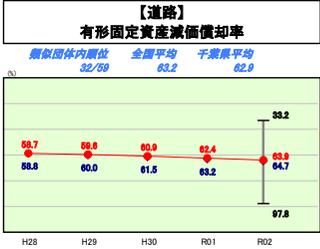
令和2年度

千葉県柏市

人口	429,587	人(93.11%)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	418,773	人(92.11%)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	188,371,901	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	180,740,006	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	5,102,221	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	81,265,849	千円			
地方債現在高	87,822,580	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、図書館であり、特に低くなっている施設は、公民館、保健センター・保健所である。
 公民館については、令和元年度から令和2年度にかけて、老朽化対策として耐震補強及び大規模改修工事を実施したことにより、償却率が大きく減少に転じた。
 体育館・プールについても、中央体育館の大規模改修工事を実施したことにより、償却率が減少に転じた。
 保健センター・保健所については、平成22年度に老朽化していた健康管理センターと保健センター等を複合化し、新しい保健所を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 その他の施設については、類似団体平均とほぼ同水準となっており、学校施設については、順次長寿命化工事等を実施し、老朽化対策を進めているため、有形固定資産減価償却率の増加を抑えている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

千葉県柏市

人口	428,687	人(92.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	418,773	人(92.11万人)	運銷実赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	188,371,901	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	180,740,006	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実収支	5,102,221	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	81,265,849	千円			
地方債残高	87,822,880	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、図書館であり、特に低くなっている施設は、公民館、保健センター・保健所である。
 公民館については、令和元年度から令和2年度にかけて、老朽化対策として耐震補強及び大規模改修工事を実施したことにより、償却率が大きく減少に転じた。
 体育館・プールについても、中央体育館の大規模改修工事を実施したことにより、償却率が減少に転じた。
 保健センター・保健所については、平成22年度に老朽化した健康管理センターと保健センター等を複合化し、新しい保健所を建設したため、有形固定資産償却率が低くなっている。
 その他の施設については、類似団体平均とほぼ同水準となっており、学校施設については、順次長寿命化工事等を実施し、老朽化対策を進めているため、有形固定資産償却率の増加を抑えている。